

平成29年度事業報告

方針

本協会は、本県のスポーツを振興し、県民の体力の向上とスポーツ精神の養成を通じて、心身の健全な発達に資するため、組織をあげて諸活動を遂行し、競技スポーツにおいては、競技団体と連携し、国民体育大会や国際大会、オリンピック・パラリンピック等で活躍する選手の育成・発掘に努めた。

生涯スポーツにおいては、県民の誰もが、それぞれの体力や年齢、目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、楽しむ環境づくりを推進し、青少年の健全育成や県民の健康の保持増進に努め、さらに、スポーツコンベンションを推進し、アジア・世界に開かれたスポーツアイランド沖縄の実現に努めた。

事業報告

公益目的事業

1. 県民体育大会開催事業

広く県民の間にスポーツを普及し、県民の健康増進と体力の向上を図り、本県スポーツの振興と文化の発展に寄与することを目的に、第69回沖縄県民体育大会を先島地区において開催し、10,117人の参加を得た。大会は、6月～12月にかけて夏季大会、秋季大会、冬季大会を開催し、14市郡対抗戦による19の採点競技と24の非採点競技の合わせて43競技を実施し、男女総合、女子総合ともに、那覇市が総合優勝に輝いた。

2. 県スポーツ・レクリエーション祭開催事業

県民の日常生活の中にスポーツ・レクリエーション活動を定着させ、明るく健康で心豊かな県民の育成を目的に、第20回沖縄県スポーツ・レクリエーション祭を県内各地で開催し38種目・5,473人の参加を得た。

3. 競技力向上対策事業

県民のスポーツに対する意欲を高め、スポーツの普及・振興を図り、国民体育大会や国際大会、オリンピック・パラリンピックで活躍する選手の育成を行った。

(1) 第72回国民体育大会「愛顔つなぐえひめ国体」選手強化事業

各競技団体と連携を強化し、目標を達成するため、強化合宿や県外チーム強化試合、情報収集・戦力分析等を行った。

(2) トップレベルの選手育成事業

オリンピック・パラリンピック大会、世界選手権大会等の本県日本代表選手の育成を図った。

(3) 指導者対策事業

指導者の県外研修派遣やトップコーチの招聘、競技力向上に係わる研修会を開催した。
平成30年1月25日(木) 参加者：126名

(4) ジュニア強化対策事業

中学校地区別・専門部強化、優秀選手の確保を図った。 中体連6地区・13専門部

(5) 特別強化事業

駅伝競技の強化を図り、都道府県対抗駅伝大会等における成績の向上に努めた。

(6) 県外チーム強化試合 2 競技団体

(7) スポーツ医・科学委員会との連携

スポーツ医・科学サポートプログラムを3 団体に実施し積極的な活用を推進した。

(8) 企画提案型競技力向上対策事業

各競技団体が中長期的な視点で主体的・積極的に競技力向上に向けた取組みを行った。

(9 団体)

(9) 日本代表強化合宿拠点事業

年間を通して温暖な気候である本県は、優位なスポーツ環境にあり、多くのプロ・アマキャンプ合宿等を誘致し実績を上げている。

また、国内ナショナルチーム等、各競技におけるトップレベルの選手と間近で接する機会は、県内アスリートや子供達に、多大な好影響を与えている。

本事業は、中央競技団体と繋がり深い県内競技団体を通して、国内ナショナルチームの強化合宿等を誘致し、強化合宿の拠点とする事により、オリンピック・パラリンピック大会への本県出身選手の輩出数の増加や、国民体育大会等での本県競技力の向上に資することを目的としている。

上記の事業目的のもと平成29年度は日本代表合宿及びコーチ招聘事業を下記のとおり行った。

①日本代表強化合宿拠点事業

実施団体	実施期間	会場	人数
車いすテニス日本代表沖縄合宿	平成29年4月3日～10日	豊崎海浜公園庭球場	34名
ラグビー男子日本代表沖縄合宿	平成29年4月16日～20日	残波岬ボールパーク	51名
ウィルチェアラグビー日本代表合宿	平成29年7月7日～16日	豊見城市民体育館	19名

②コーチ招聘事業

実施競技	実施期間	会場	人数
7人制ラグビー	平成29年4月29日～30日	読谷村陸上競技場	指導者他2名
アイスホッケー	平成29年6月30日～7月3日	スポーツワールドサザンヒル	指導者他3名
柔道	平成29年12月25日～27日	豊見城市民体育館	指導者 2名

(10) 2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業

2020東京オリンピック・パラリンピック大会での本県選手輩出を目指し、オリンピック選手輩出戦略検討委員会、ワーキングチームを設置し、平成29年度は県内11競技団体から24人の支援該当選手を決定した。

競技名	選手	競技名	選手
陸上競技	知念 豪	ハンドボール	山田 隼也
カヌー	大城 海輝	バレーボール	座安 琴希
〃	當銘 孝仁	〃	山内 美咲
レスリング	屋比久 翔平	柔道	七戸 龍
〃	大城 一晟	ライフル射撃	新里 葉津紀
ウエイトリフティング	糸数 陽一	ラグビーフットボール	加藤 あかり
〃	知念 光亮	空手道	喜友名 諒
〃	宮本 昌典	〃	金城 新
ハンドボール	東江 雄斗	〃	上村 拓也

ハンドボール	池原 綾香	障がい者スポーツ	喜納 翼
〃	金城ありさ	〃	上与那原 寛和
〃	銘苅 淳	〃	金城 歩未

4. 国民体育大会派遣事業

長崎県を主会場として開催された第37回九州ブロック大会、愛媛県を主会場として開催された第72回国民体育大会及び神奈川県・新潟県で開催された第73回国民体育大会冬季大会に、本県代表選手・監督・本部役員等延べ1,074名を派遣した。

(1) 国民体育大会第37回九州ブロック大会

競技名	期 日	場 所	人 数
カヌー他9競技	平成29年5月28日(日)～7月23日(日)	長崎県	91名
サッカー他22競技	平成29年8月10日(木)～8月27日(日)		562名
アイスホッケー	平成29年12月2日(土)～12月3日(日)	福岡県	36名
	平成29年12月16日(土)		12名

(2) 第72回国民体育大会

競技名	期 日	場 所	人 数
水泳	平成29年9月9日(日)～9月17日(月)	愛媛県	344名
陸上他29競技	平成29年9月30日(土)～10月10日(火)		

(3) 第73回国民体育大会冬季大会

競技名	期 日	場 所	人 数
アイスホッケー	平成30年1月28日(日)～2月1日(木)	神奈川県	19名
スキー	平成30年2月25日(日)～2月27日(火)	新潟県	10名

5. スポーツ指導者育成事業

(1) 平成29年10月～平成30年1月にわたり、公認指導員養成講習会を(バドミントン競技：18名・ハンドボール競技：10名・軟式野球競技：23名・バレーボール競技：25名)を開催した。

(2) 有資格者の資格更新のための義務研修会を2コース実施し、全県コース125名、バレーボールコース10名、計135名の指導者が参加し、指導者の資質向上を図った。

6. 顕彰事業

スポーツの健全な普及・発展に貢献し、沖縄県スポーツ振興に著しい成果をあげた個人及び団体並びに国民体育大会等の各種競技会において優秀な成績をあげた選手等を表彰した。

7. 普及・広報活動事業

(1) 本会事業実施状況の広報及びスポーツに関する情報を発信するために、広報誌「海邦スポーツ」年2回(5月と12月)発刊、ホームページの充実を図った。

(2) スポーツ新春のつどいの開催

本会加盟団体及び関係機関団体が一堂に会し情報交換、親睦を深めた。

8. スポーツ医・科学研究事業

スポーツ医・科学的立場から総合的サポートを行なうため、スポーツ医・科学委員会を設置しスポーツ関係者に対する医科学的理論や情報を提供するとともに医・科学サポートプログラム事業を行なった。スポーツ医・科学委員会及び諸会議を3回開催、40チームを対象にスポーツ医・科学サポートプログラムを実施した。また、県外に6名を派遣し研修会、講習会、会議をとおして情報収集、スキルアップを図った。

9. スポーツ少年団育成事業

(1) 広く加入促進を図り、スポーツ活動を通して青少年の健全育成に資するため、市町村スポーツ少年団組織の確立と指導者及びリーダー・団員の確保に努め、スポーツ少年団の育成、強化を図った。

(2) クラブアドバイザーの配置により、地域スポーツ環境の発展に向け、市町村と各総合型地域スポーツクラブの連携ならびにクラブへの直接的なサポートを推進し、各クラブの抱える課題や現状把握および課題解決に向けた支援を実施した。

(3) 第21回日韓青少年夏季スポーツ交流事業（派遣・受入）

2002年ワールドカップ・サッカー大会の日韓両国の共同開催を機に、日韓両国の親善と友好をより一層深め、両国のスポーツの振興を図る目的で交流事業を実施した。

① 派遣事業

開催場所：大韓民国 済州特別自治道 実施期間：平成29年8月16日～22日

参加対象：平成29年4月1日現在、小学校5・6年生および中学生

参加競技（選手・指導者）

サッカー（40名・4名）バレーボール（48名・6名）本部役員（2名）合計100名

② 受入事業

開催場所：沖縄県内各地 実施期間：平成29年8月16日～22日

参加対象：平成29年4月1日現在、小学校5・6年生および中学生

参加競技（選手・指導者）

サッカー（40名・4名）バレーボール（48名・6名）バスケットボール（48名・6名）卓球（24名・5名）バドミントン（24名・5名） 合計210名

10. 会館管理運営事業

(1) 本会加盟団体等、本県スポーツの推進を中心的に担っている各団体へ事務所を貸与し、沖縄県体協スポーツ会館の管理・運営を行った。

(2) スポーツ実践研修棟（体育館・会議室）利用を希望する団体等に貸出を行い、広くスポーツの普及・振興を図った。

(3) ジュニア体操教室やテニス教室等を開催し、会館の稼働率向上・有効活用を図った。

11. スポーツコンベンション事業

スポーツイベントや各種スポーツ合宿等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、本会加盟団体・市町村等と連携を図り、受入体制の整備に努めた。

また、トップチーム等の合宿・全国規模の大会等を誘致・受入し、本県競技力の向上及び生涯スポーツの振興及びスポーツによる地域の活性化を図った。

(1) スポーツコンベンション受入

県内外・海外からの問い合わせ 238 件に対応し、スポーツコンベンションを推進した。

(2) 関係機関との連携体制の構築

スポーツコンベンション受入に向けたアンケートを県内 41 市町村へ行った。

また、合宿等受入に向けた関係団体との調整を行い連携体制の構築を図った。

(3) マーケティング（県内のスポーツ環境などの動向把握）

県内のスポーツ環境等の動向把握の為、公共施設設備改善アドバイザー派遣業務を 4 件・7 回派遣した。

また、昨年度実施した同事業事後調査を 1 件行った他、スポーツコンベンション施設情報調査を県 3 課及び県内 41 市町村へ行った。

(4) 国内外への本県スポーツ環境の情報発信等

「スポーツコミッション沖縄情報サイト」リニューアルを実施し、合宿・大会情報等 Web アップ 112 件、SNS111 件、メディアリリース 24 件を行った。

(5) スポーツコンベンション実施の気運醸成

スポーツコンベンションの継続的な開催及び拡大・発展のための気運醸成として空港歓迎式等を 21 件、空港ウェルカムボードの掲出 9 件、大会会場立看板設置を 11 件、特産品の差し入れを 41 件行った。

(6) 関係機関と連携したスポーツコンベンションの誘致活動

沖縄県、県内競技団体と連携を図り、オリパラ事前合宿海外誘致活動を 9 カ国・11 競技へ行った他、合宿誘致に向けたキーパーソン招聘 9 件に対応した。

収益事業

1. 自動販売機等運営事業

体育館等の利用者の便宜を図るため、自動販売機を設置し、手数料を徴収することで財源の確保に努めた。

その他

1. 会議

理事会 4 回、臨時理事会 1 回、定時評議員会 1 回を開催した。

2. 財源の確保

スポーツ振興募金及び Sports for all 推進費付自動販売機の設置拡大並びに運営協力費付クレジットカード「うちな-Yell カード」加入促進に向け、加盟団体及び関係機関と連携を図り財源の確保に努めた。